

第3回

「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」資料

山口県知事 村岡嗣政

平成29年3月2日

山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略

■ 基本目標、数値目標、施策の柱

基本目標1 産業振興による雇用の創出

「社会減の流れ」を断ち切る！

目標：5年間で若年者6,000人の雇用の場を創出

- ①雇用を生み出す産業力の強化
- ②地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援
- ③地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成
- ④幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

基本目標2 人材の定着・還流・移住の推進

「社会減の流れ」を断ち切る！

目標：10年後の転出者数と転入者数の均衡に向けて、H31年までに転出超過を半減 (H26(▲3,647人))

- ⑤やまぐちへの定着促進
- ⑥やまぐちへのひとの還流・移住の推進

基本目標3 結婚・出産・子育て環境の整備

「少子化の流れ」を変える！

目標：15年後までに合計特殊出生率が本県の希望出生率である「1.9」を達成できるよう、若者の結婚・出産の希望の実現に向けて取り組み、H31年までに合計特殊出生率を「1.65」へ向上

- ⑦子育てしやすい環境づくり
- ⑧次代を拓く教育の充実

基本目標4 持続可能で元気な地域社会の形成

「住みよい地域社会」を創る！

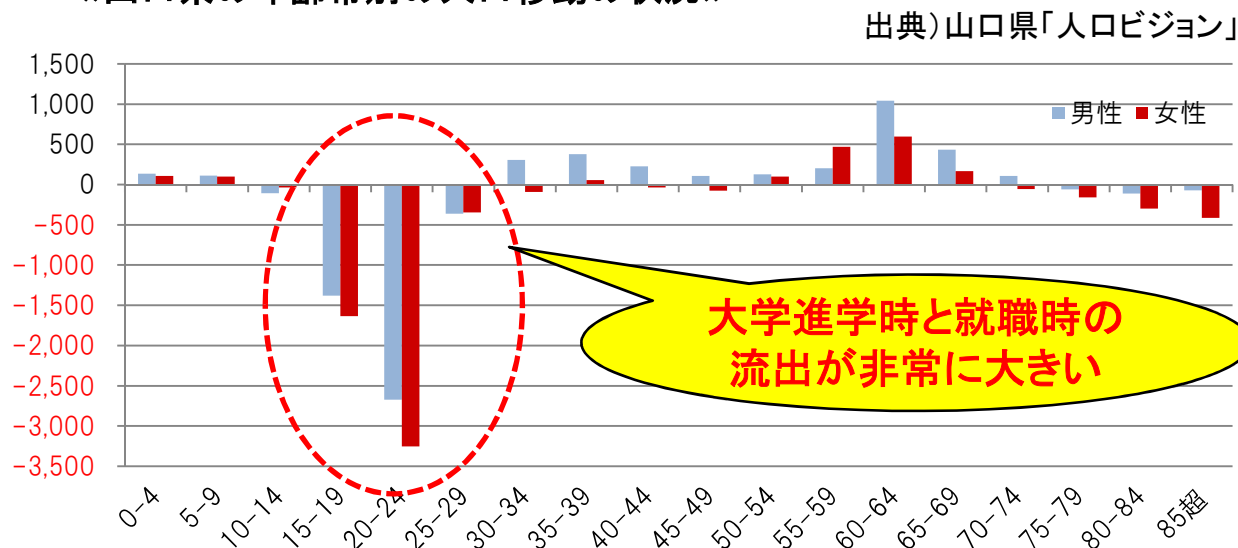
目標：中山間地域を抱える全18市町で、元気生活圏づくり推進方針を策定し、やまぐち元気生活圏の形成に着手

- ⑨にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化、⑩活力ある中山間地域づくりの推進
- ⑪安心して暮らせる地域づくり ⑫地域連携による経済・生活圏の形成

合計特殊出生率は1.54→1.60に改善。しかし、転出超過は▲3,801人に拡大

山口県の転出超過の状況、全国の人口移動の状況

《山口県の年齢帯別の人口移動の状況》



合計特殊出生率(H27)

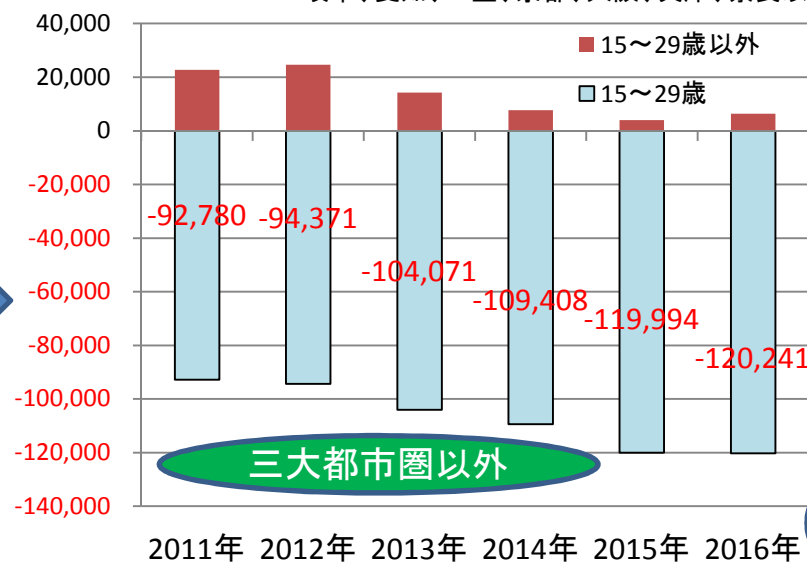
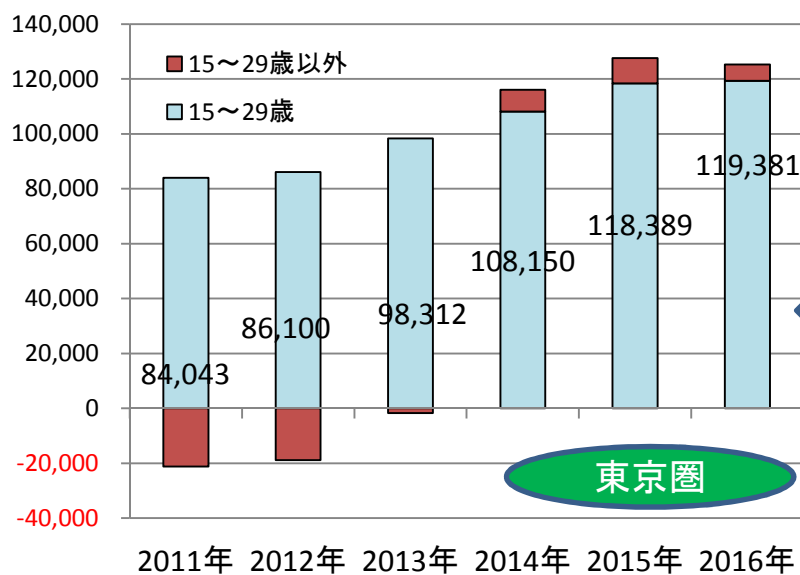
1位	沖縄県	1.96
⋮		
12位	山口県	1.60
⋮		
	全国平均	1.45
⋮		
47位	東京都	1.24

出典)厚生労働省「人口動態統計」

《全国の人口移動の状況》

出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

三大都市圏以外：埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良以外



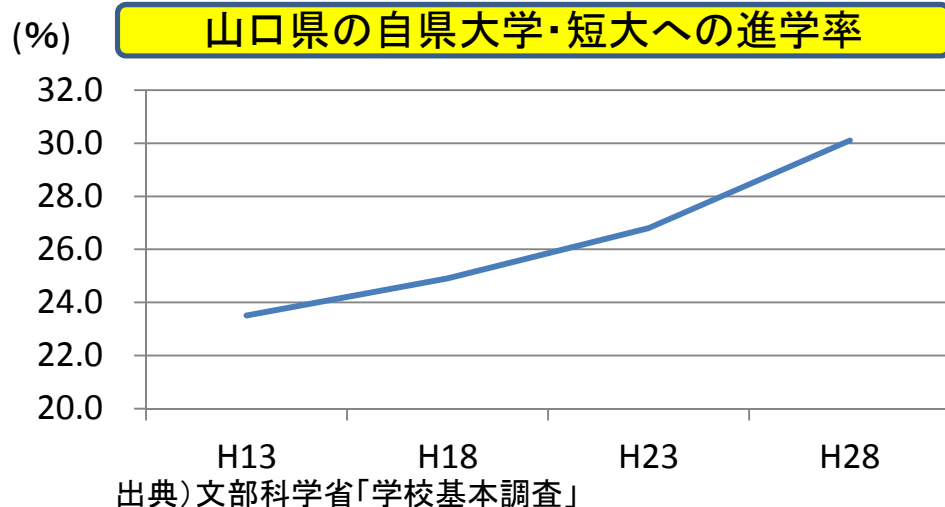
地方大学に期待している役割と、地元進学を促進する山口県の取組

《地方大学に期待している役割》

- ◆ 地方大学は、地方における高等教育機会の提供主体であると同時に、若者の県内定着を促進する取組の主体(COCプラス事業)ともなっており、**若者を地域に留める役割**を期待
- ◆ 地元企業が求める人材育成プログラムを実施し、**地域の人材育成拠点となる役割**を期待
- ◆ 地域の産学官連携の核となり、**産業の活性化に寄与する役割**を期待

《地元進学を促進する山口県の取組》

- ◆ 県内大学魅力発見プログラムの実施
大学生とのディスカッション等を通じた県内大学の魅力等の周知、県内進学への意識啓発
- ◆ 県内大学体験サポート
県内大学のキャンパス・研究室訪問、授業体験等への学校単位での参加
- ◆ 「大学リーグやまぐち」と連携・協働した県内進学の促進
県内大学等への進学促進のためのフェア開催、県内進学情報発信に対する支援



【参考】地元進学者の地元定着率(山口県)
県内大学・短大卒業者の県内就職率
(単位:人)

	県内大学 + 短大	うち県内高校出身者
就職者数	2,876	1,143
県内就職者数	1,046	841
県内就職率	36.4%	73.6%

出典) 山口県調べ

私立大学の定員充足状況

東京の私立大学では、入学定員が増加しているにもかかわらず、定員充足率が高い。
反面、地方の私立大学では、定員充足率が100%を下まわって推移している。

私立大学の入学定員・定員充足率の推移

(単位:人)

区分		H24	H25	H26	H27	H28
東京都	定員	162,757	164,704 +1,947	166,865 +2,161	168,390 +1,525	170,553 +2,163
	定員充足率	110.9	110.4	109.5	110.0	109.0
三大都市圏以外	定員	108,565	108,579 +14	108,566 ▲13	108,680 +114	108,775 +95
	定員充足率	95.1	98.7	95.9	97.7	97.8

出典)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

なお、三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫としている。

(参考)山口県の私立大学の入学定員・定員充足率の推移

(単位:校、人)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
学校数	7	7	7	7	6
定員	1,530	1,520 ▲10	1,520 ±0	1,520 ±0	1,350 ▲170
定員充足率	83.0	78.7	78.9	106.4	94.0

出典)山口県調べ。なお、H28は1校が公立化。

地方の大学・短大の定員割れの背景

《東京都の大学・短大への入学者の内訳》

(単位:人)

出身地	H14		H27		差引	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
東京都	46,261	31.1%	52,164	33.5%	5,903	2.4%
東京圏三県	47,257	31.8%	54,602	35.1%	7,345	3.3%
東京圏以外	50,635	34.1%	44,365	28.5%	△ 6,270	△5.6%
その他	4,499	3.0%	4,619	3.0%	120	△0.1%
計	148,652		155,750		7,098	

出典) 文部科学省「学校基本調査」

※東京圏以外から東京都への進学者数は減少しているが、その要因は、東京圏以外での進学者減。

※東京圏以外から、東京都へ進学する者の割合に大きな変化はない。

《大学・短大への進学者数》

(単位:人)

出身高校の所在地	H14	H27	差引
東京都	76,093	79,508	3,415
東京圏三県	111,892	114,157	2,265
東京圏以外	521,212	468,814	△ 52,398
その他(外国の学校卒、高卒認定等)	21,581	16,026	△ 5,555
計	730,778	678,505	△ 52,273

出典) 文部科学省「学校基本調査」

《東京都の高校生の進学先》

東京 : 52,164人
 埼玉 : 6,849人
 千葉 : 4,820人
 神奈川 : 11,098人

※94.2%が東京圏内で進学

《東京都と東京圏以外の出入り》

(単位:人)

区分	H27
東京都の高校⇒東京圏以外の大学・短大	4,577
東京圏以外の高校⇒東京都の大学・短大	44,365
差引	△ 39,788

出典) 文部科学省「学校基本調査」

不均衡

地方から東京圏への学生の流入が続く一方、東京圏から地方への学生の移動は進んでいない

地方の大学・短大が抱える今後の課題 ①

① 東京都の私立大学がキャンパスの都心回帰を進めており、入学定員も大幅に増加

大学の都心回帰の状況

2002年			
立正大学（経営学部、経済学部）	埼玉県熊谷市	⇒	品川区
2005年			
東洋大学（文系）	埼玉県朝霞市	⇒	文京区
2006年			
共立女子大学（1～2年次課程）	八王子市	⇒	千代田区
工学院大学	八王子市	⇒	新宿区
2007年			
法政大学（工学部）	小金井市	⇒	千代田区
東京家政大学（家政学部1～2年次課程）	埼玉県狭山市	⇒	板橋区
立正大学（経済学部1～2年次課程等）	埼玉県熊谷市	⇒	品川区
上野学園大学	埼玉県草加市	⇒	台東区
東洋学園大学（人文学部3～4年次課程等）	千葉県流山市	⇒	文京区
2008年			
跡見学園女子大学（1～2年次課程）	埼玉県朝霞市	⇒	文京区
2009年			
東洋大学（国際地域学部）	群馬県板倉町	⇒	文京区
杏林大学（保健学部看護学科）	八王子市	⇒	三鷹市
2010年			
日本大学（法学部の法律学科以外）	埼玉県さいたま市	⇒	千代田区
国学院大学（文学部1年次課程等）	神奈川県横浜市	⇒	渋谷区
2013年			
青山学院大学（文系1～2年次課程）	神奈川県相模原市	⇒	渋谷区
2014年			
実践女子大（文学部等）	日野市	⇒	渋谷区
2015年			
大妻女子大（文学部等の1年次課程）	埼玉県狭山市	⇒	千代田区
2016年			
東京理科大学（経営学部）	埼玉県久喜市	⇒	新宿区
杏林大学（総合政策学部等）	八王子市	⇒	三鷹市
2017～2018年			
大妻女子大学（比較文化学部等）	多摩市	⇒	千代田区
2022年頃			
中央大学（文系学部の一部）	多摩市	⇒	文京区

出典)新聞情報等から山口県で作成

平成29年度 私立大学の 入学定員の増加予定の状況 (H28.6、H28.8、H28.10の合算)

① 全国 9,412人(63校)

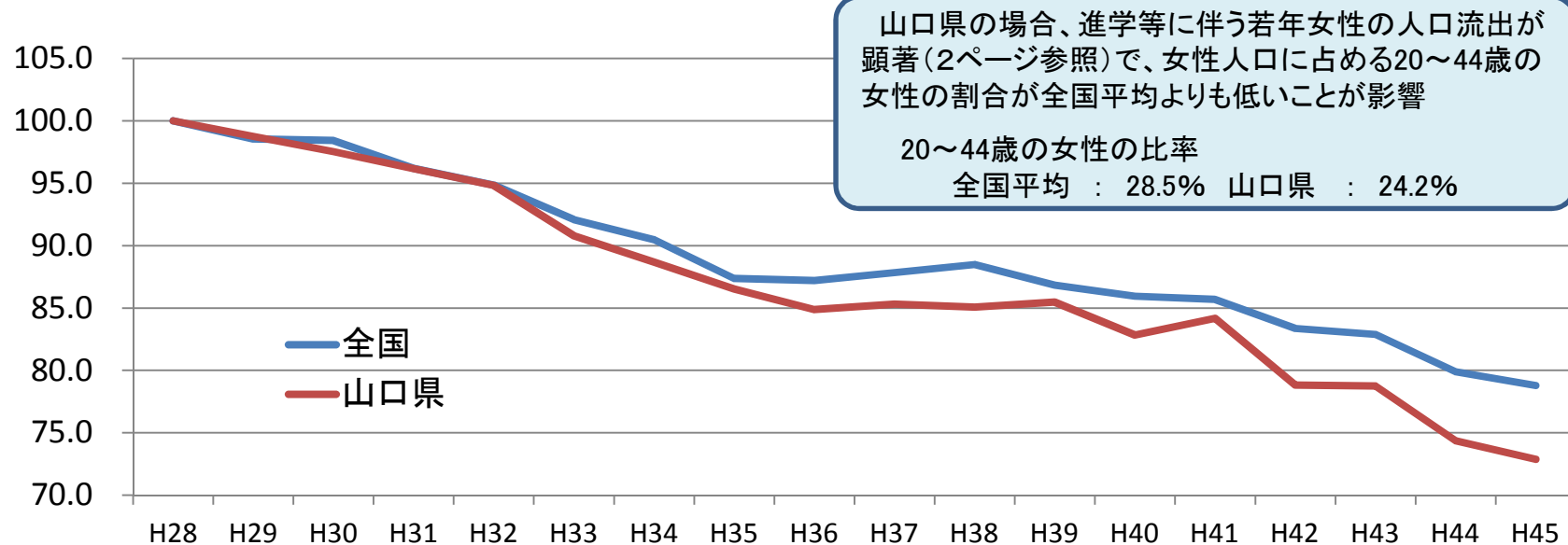
② 東京都 4,643人(25校)

全国の私立大学の入学定員増加に占める東京都の割合(②/①) **49.3%**

出典)文部科学省「平成29年度からの私立大学等の収容定員の増加に係る学則変更予定一覧」を基に、山口県で作成。なお、大学法人の本部所在地で区分している。また編入学定員は考慮しておらず、医学部は除く。

地方の大学・短大が抱える今後の課題 ②

② 今後18歳人口が大きく減少することは確実で、山口県は全国より減少幅が大きい。



出典)総務省「国勢調査」を基に、人口移動がないと仮定し、H27の17歳人口をH28の18歳人口、H27の16歳人口をH29の18歳人口というように換算し、H28=100とした場合の今後の18歳人口の推移をグラフ化したもの

【参考】 15歳人口、公立高等学校の学校数・全日制課程の入学定員の推移

(単位:人、校、人)

区分		H2	H7	H12	H17	H22	H27
15歳人口		24,739	20,286	18,010	14,311	13,613	13,090
学校数	本校	67	67	67	67	59	51
	分校	4	4	4	4	4	6
全日制課程の入学定員		17,775	13,805	12,325	9,860	9,070	8,370

出典)総務省「国勢調査」、山口県「第2期県立高校将来構想」等から作成

各都道府県からの意見

各都道府県からの主な意見

※全国知事会「地方創生に関するアンケート(H28.11)」

- 東京の私立大学を中心として入学定員を増加させる動きがあり、東京一極集中の是正に逆行している。定員超過に対する規制の実効性が損なわれる。
- 定員管理以外の東京圏集中の是正に向けた取組も必要。
- 入学定員超過の是正措置は、東京と地方とで明確に区分した対策にすべき。
- 東京の大学の新增設の制限を含む抜本的な立法措置を検討すべき。
※反対意見：大学の自治に関わることに行政が制限を加えるべきではない。
- 大都市圏の大学における定員増抑制等の措置が必要。
- 地方へのキャンパスや研究施設の移転など大学機能の地方分散が必要。
- 地方大学の振興(魅力向上の取組への支援、交付金・補助金等の優先配分、学部・学科の充実など)や、定員拡大等が必要。
- 地方大学により多くの学生が集まるよう、入学金や授業料の低廉化、奨学金制度の充実を検討すべき。

全国知事会の提案（H28.11.28）

地方大学の
魅力向上
・
機能強化

1 地方大学の振興

低廉な授業料、入学料の設定や、地方が行う地方大学振興のための諸事業に対して、特別の財政措置を講ずること。併せて、地方大学・学部を新增設する場合には、大学設置基準の弾力的運用を認める等の特例措置を講ずること。

2 地方の担い手の育成・確保

地方就職者に対する奨学金の返還免除制度の創設や、地方が行う研修・訓練等に対する支援の充実などにより、地方を担う個性豊かで多様な人材の育成・確保を図ること。併せて、初等中等教育や地方大学を含む高等教育については、地域の将来を支える人材育成に欠かせない基盤であり、教職員定数や国立大学の運営費交付金等の充実をはじめ、機能強化を図ること。

東京への
集中是正

3 大学の東京一極集中の是正

東京23区における大学・学部の新増設を抑制するとともに、定員管理の徹底を図ること。併せて、東京23区から地方への移転の促進等を図るとともに、それに対する特別の財政措置を講ずること。

4 立法措置による東京一極集中の是正の実現

次期通常国会において、上記1から3までに掲げる対策に必要な立法措置を講ずること。

若者の県内就職促進の取組【山口県】

【山口県が抱える課題】

《企業》

県内に、売上100億円
を超える企業が80社以上

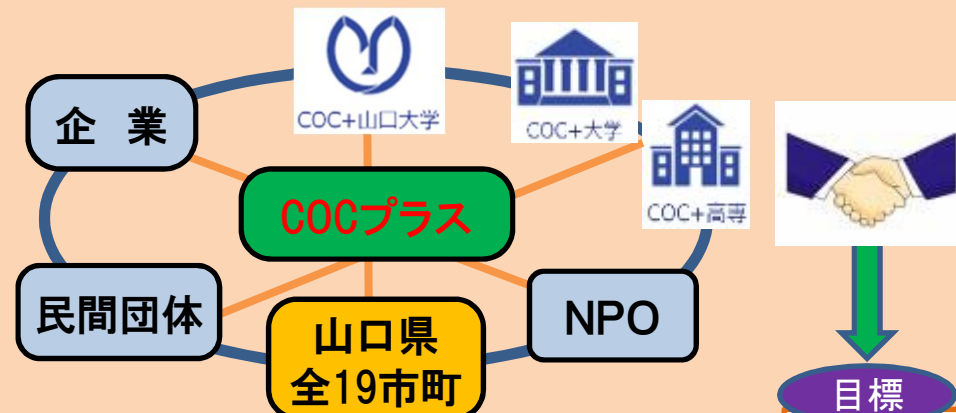
《学生》

山口大学(県外出身者が7割以上)では、
県内企業の認知度が低い

【1～3年生】全く知らない:35%
1～5社しか知らない:57%

【山口県の取組】

やまぐち未来創生人材育成・
定着促進事業（COC+事業）



- 地元企業が求める人材の育成プログラム
⇒「やまぐち未来創生リーダー」の育成
- インターンシップ推進体制の強化 等

目標
地元
就職率
10%UP

山口県の取組

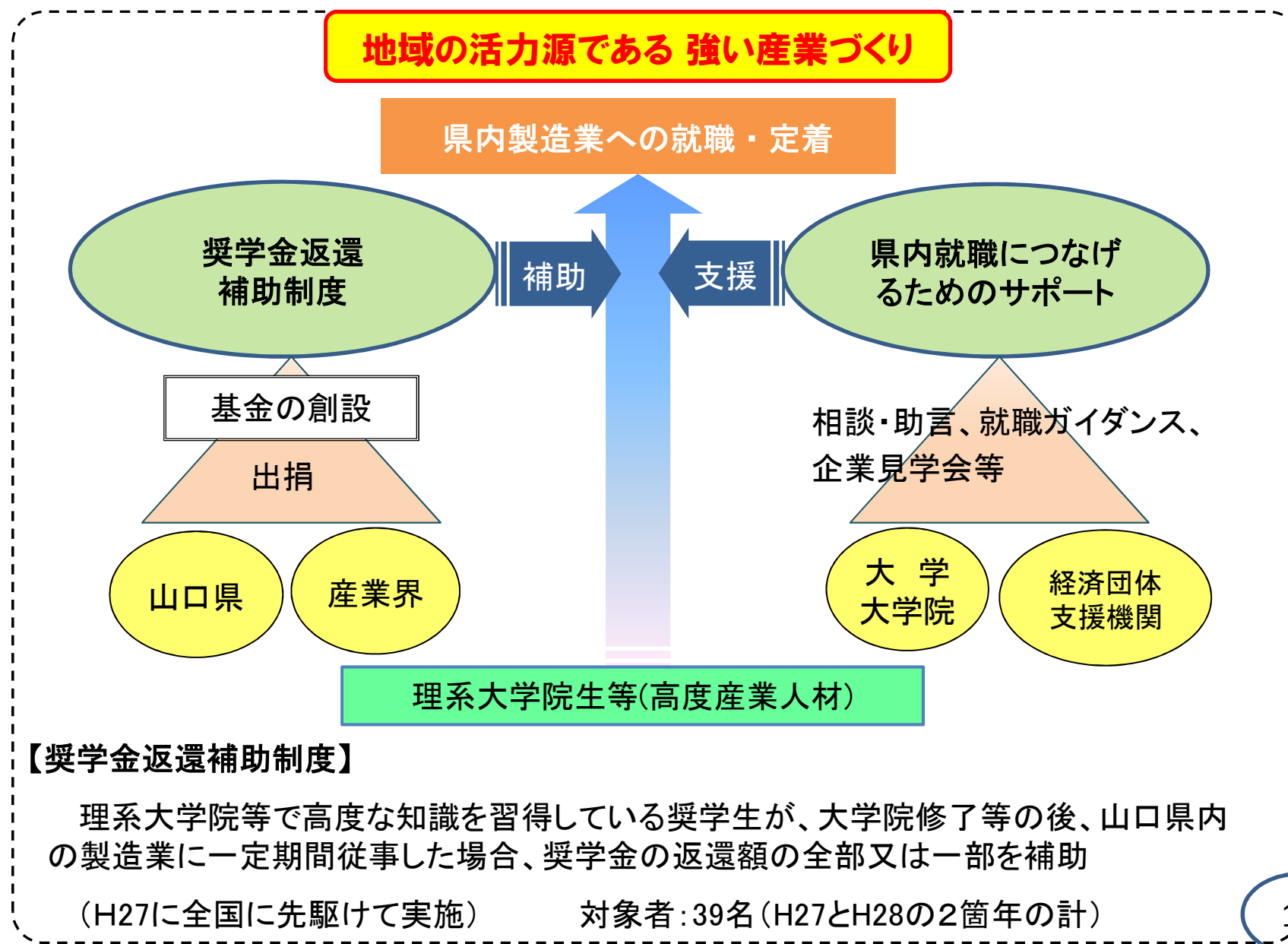
◎やまぐち中小企業魅力情報発信！ 若者定着の促進

- ◆「企業PR動画」、「やまぐち業界マップ」
- ◆「県内企業魅力体験レポート」
- ◆保護者向け「子どもの就職ハンドブック」
- ◆企業見学バスツアー、学内企業セミナー
- ◆企業サポーター(3名)の配置
- ◆「やまぐち地域就職説明会」 など

◎やまぐちインターンシップ等の推進

- ◆コーディネーターによるマッチング
- ◆要望を踏まえたインターンシップ実施
- ◆見学ツアーやインターンシップへの参加学生への旅費の助成 など

奨学金を活用した大学生の地方定着の取組【山口県】



若者のUJIターン就職促進の取組【山口県】

【現状】

さまざまな取組により、若者のUJIターン就職促進の効果は現われているが、人の流れを大きく変えるまでには至っていない。

- ◆ Uターン就職学生数(若者就職支援センター登録者) H26 : 119人 ⇒ H27 : 142人
- ◆ 山口県内でのインターンシップ実施学生数(県外) H27 : 121人 ⇒ H28(10月まで) : 125人

【山口県の取組】 ※大学生向け

1 県外大学との連携

▽ 締結した就職支援協定に基づき、Uターン就職を支援

2 県内就職説明会への県外学生の参加促進

▽ 県内就職説明会への無料送迎バスを運行する取組を支援

3 女子学生への支援強化

▽ 隣県(広島、福岡)での女子学生向けの就職ガイダンスの開催

▽ 女子学生向け県内就職パンフレットの作成・配布

4 県外就職説明会の開催

▽ 東京・大阪での就職説明会を開催

5 九州・山口共同での合同会社説明会の開催

▽ 東京圏の大学生及び転職希望者を対象に、九州・山口の地元企業による合同会社説明会を東京で開催